

第3回多摩市総合計画審議会 議事要点録

1. 日時：平成21年7月13日(月曜)午後6時30分～9時
2. 場所：市役所 301・302 会議室
3. 出席委員：14名
4. 欠席委員：小暮委員
5. 議題

(1) 第2回審議会議事要点録等の確認

事務局 第2回審議会の議事要点録については事前に各委員に確認頂き、発言の訂正等一部修正を行なった。本会議で承認後、行政資料室及び公式ホームページで公開する。

会長 特に追加修正はないため第2回議事要点録は了承とする。

(2) 想定人口について

事務局 資料11を基に説明をする。想定人口の基本的な考え方は、第五次総合計画基本構想が目指す20年後の人口を想定したものだ。平成21年4月1日時点の住民基本台帳人口及び外国人登録人口は合わせて14万7,833人であるが、20年後の平成43年4月1日時点の人口は14万6千人から15万人の範囲で想定した。20年後の長いスパンで想定しているため4千人の幅を持たせている。今回の想定においては、想定期間における5年毎の性別及び年齢別の人口を想定しており、その算出方法は平成21年4月1日現在の住民基本台帳人口及び外国人登録人口をベースに、過去の国勢調査を基に多摩市で行なった人口推計に変化率や特殊要因を加味し推計を行なった。

算出で用いた変化率は、今後人口がどう変化するかを示すもので、国が行なった「日本の市区町村別将来推計人口」における多摩市の変化率を用いている。国の推計はコーホート要因法と呼ばれる手法によるもので、ある年齢の人口が5年の間に転入転出等の要因により増減する際の変化率を基準となる年の人口にかけて算出している。この変化率を多摩市の直近の人口にかけて将来の人口を推計した。

また、新しく生まれてくる子どもの男女比や数は、0～4歳性比や子ども女性比を用い推計している。0～4歳性比は生まれてくる子どもの男女比のことで国の推計における多摩市の比率を用いている。生まれてくる子どもの男女比は均等ではなく、統計的に男性が5%程度多く生まれている。新しく生まれてくる子どもの数にこの比率をかけ男女比を推計している。

子ども女性比は、女性に対し子どもが何人いるかを示すもので、一般的な出産年齢とされている15～49歳の女性の人口と0～4歳の子どもの人口の比率である。この比率を用いて生まれてくる子どもの数を推計している。多摩市では、国の推計における多摩市の子ども女性比に多摩市の実態と最新データを加味した比率を用いている。

特殊要因としては、今後20年の間にニュータウンの団地等集合住宅の建替えが進むことが想定されているが、建替えの際に戸数を増戸するところもあり、こうした建替えの際の戸数の増減による人口の増減も要因として加味し推計している。

想定人口における20年後の人口構成は、65歳以上が31.4%、15～64歳以上の生産年齢人口は59.1%、14歳以下の年少人口が9.4%となっている。人口構成の変化に応じて市民税の税収も変わると想定されており、特に生産年齢人口は税収に特に影響を与えるとい

われている。平成20年度の市民税所得割額を用いて想定人口構成における市民税額の推計を行ったところ、平成20年4月時点は約111.7億円で、構想終了時の平成43年4月は108.8億円であった。生産年齢人口は減るが税収はそれほど大きな落ち込みはないと推定している。

会長 前回の基本構想では想定人口を15万5千人としていたが、今回は幅を持たせている。想定人口には幅を持たせたほうがいいのか、概ね一つに纏めたほうがいいのか、こうした点も含めて議論したい。

委員 多摩市の人口ピラミッドを見ると特徴的な点として、昭和60年に30代後半から40代の年代は10年後、20年後を見ると確実に定着定住している。また、20歳前後の若年層は20年後の平成17年には流出している傾向が顕著にある。今回の人口推計では若年層の定住を前提としているが、今後も若年層の流出が続くリスクがある一方、高齢者層は定住していく傾向がある。若年層が定住しないで高齢者層が定住するという地域特性があるとすると、住宅戸数を増やしたとしても新たな人口流入があるのか疑問もある。高齢者層の世帯人員が減っていく中で、世帯数は変わらなくても人口が減っていくリスクも考えると、想定人口が下振れする危険があるだろう。

世代交代がうまくいかないと戸建住宅の中に高齢者1人で住むケースも多く発生する可能性もある。

会長 集合住宅の建替えでの人口増を見込んでいるが、この集合住宅は公団住宅だけなのか、民間マンションも含めているのか。

事務局 UR都市機構と東京都住宅供給公社がニュータウン内に建設した集合住宅の建替えを一定程度見込んだものであり、民間マンションは含めていない。

会長 集合住宅では空き家が発生していると聞いているが実態はどうか。

事務局 賃貸住宅での空き家は多いところ少ないところいろいろあるが、市トータルで見ると空家率は7%台である。都内では空家率が2割程あるところもあり多摩市は高いほうではない。住宅の循環を考えると7%程度の空家率は適性かと思う。ただ、市内でも地域によっては3分の1程空いているところもあると聞いている。

会長 空家率は増えているのか減っているのか。

事務局 この空家率は5年毎に行なう住宅・土地統計調査によるもので、年毎の推移は出していない。前回は平成10年の8.6%であり、直近は平成20年となるがこれは数値が出たらお知らせする。また、この調査は市域全体の調査だが全戸調査ではない。実数ではないが傾向を捉えているものである。ニュータウンの一定地域に空き家が多くあることは、まちづくりにとっても大きな課題である。国民の税金を投入して建設したニュータウンのストックがいかされていないということであり、家賃設定も含めてUR都市機構にも働きかけているのが実態だ。

会長 戸数を増やしても家賃設定によっては入ってくるかわからない。希望的観測の上で人口を想定すべきかどうか考えどころだ。

委員 若年層の所得低下もあり、都営住宅への入居希望も多い。東京都も何らかの対策を講じるだろう。破壊的な人口減少はないだろうが、下振れのリスクを想定しながら計画全般を構想した方がいいだろう。

会長 日本全体では人口減少だが、多摩地域や東京都全体の推計はどうなっているのか。

副会長 一般論として、2世帯で住めるような住環境がないのは確か。沈殿というのが高齢者層がず

っと住む状態が続く。高齢者層が家賃の問題で住みかえできなくてやむを得ず住み続ける状況が顕在化している。加えて、団塊世代の影響による急速な高齢化がある。高齢化のスピードは東京都の水準が全国の水準をまもなく追いつく。多摩市全体の高齢化率の伸び方も10年後位には全国平均や東京都の平均のかなり上のほうにいく。そういう傾向はある。

会長 人口総数も問題だが生産年齢人口や年少人口、高齢者人口といったニーズに応じた括りをした方が将来のビジョンを描くにはいいだろう。

委員 公的住宅のみの空家率はわかっているのか。地域によって公的住宅の空き家が多いところがあるという話だが、全体の空家率ではわからない。また、人口ピラミッドを見ると高齢層は定着しているが若い世代は流出しているということだが、近隣ニュータウンの動態はどうなっているのか、もしわかったら参考までに教えてほしい。多摩ニュータウンの特徴なのか、一般的な特徴なのか、そのあたりの分析はあるのか。

事務局 所管課にも確認したが公的住宅のみの空家率はもちあわせていない。UR都市機構の空き家の定義は、募集をしているが入居していないものについて空き家とっている。入居はしていないが、募集もしていないところは空き家という定義はとっていない。このため実際に数値を出すのは難しい。なお、空家率の7%は実際の居住状況の調査結果なので、空き家がこれより多いということはない。若者層の流出の関係だが、ニュータウン区域の人口減少が顕著である。若者層が自立をして流出しているのも一つの要因である。2戸の住宅を1つにする環境整備や、近くに住み替えができるシステムを市としても要請してきたが、働き場の創出やまちの魅力による総合的な面もあり、流出に歯止めがかかっているとは思えない。若者層を流出させないことと、家族形成層を呼び込むことが大きなポイントだ。

会長 多摩市は集合住宅に住んでいる人が6割ほどいるが、2世帯にできる構造ではないため、成人し結婚すれば出て行かざるを得ない。これが人口の流出につながっている部分もあると思う。集合住宅の建替えて人口が増える要素はあるのか。楽観視はできないだろう。

事務局 4千人の人口増は、分譲住宅の建替えによる増戸で増える分と、賃貸住宅の建替えでは空き家を減らすためある程度減戸をすると見込んでいるため、この減戸分を考慮した結果である。賃貸住宅の建替えの際の減戸による人口減と分譲住宅の建替えの際の増戸による人口増を加味して4千人増の想定をした。

会長 増戸したところに全部入居するという前提か。

事務局 建替えの際すべての住宅で増戸するわけではなく、建替年数を迎えた集合住宅のうち2割くらいは建て替わると見込み、これに全国の建替え実績の一定の平均率をみて増戸率を上乗せした。全体で2割程度は増戸で建て替わると想定している。

委員 新しい千葉ニュータウンは若い世代が住んでいるが、古い多摩ニュータウンでは建替えなどで新しくなれば、若い世代が入ってくるのか。

事務局 資料11の近年建設された集合住宅の入居実績の4区分を参照してほしい。この割合を、平成21年4月1日の人口構成の割合と比較すると、年少人口の割合が倍になっている。一方、65歳以上の割合は半分以下である。分譲住宅を買うのは若い世代が中心で高齢者世帯のみは少ない現状がある。

会長 旧公団住宅が出来た当時もそうだった。何年たっても集合住宅は同じだ。

委員 3年程前、公団の中層住宅から民間の高層住宅に移った。配偶者の膝が悪くなりエレベーター付きの住宅でないと住みづらくなったためである。新築の高層住宅の入居者をみると、

子育て期の若い世帯のほうが多いように思われる。隣に大型の高層住宅ができたこともあって、近くの小中学校では生徒が随分増えたと聞いた。資料 11 の近年建設された集合住宅の入居実績によると、新しい集合住宅には若い世帯がかなり多く入ってきていることが伺える。子育て支援を充実して、若い人たちが多摩市にどんどん入ってきたいと思うようにすべきである。

委員 戸数が増えると若い人も多少増えるのは実感しているが、近くに新しい住宅が出来ても見知った人が転居していたりして、慣れた生活圏を離れたくないということで、市内で転居している人が多いように感じる。学校を転校しなくてもいい圏内で新しい住宅ができれば引っ越したいという話をする人もいる。他市から来る人もいると思うが、市内で移動しているだけのようにも感じる。子育て中なので、どこに引っ越すか考えたときに、子育てに魅力を感じる場所でないとわざわざ動く気がしない。破格の値段なら別だが、民間のマンションも安くはないので、別の場所から多摩市に引っ越すかは疑問だ。子育てに対する補助がいいという話を聞けば、別の市に住んでいても引っ越そうと思うがそういう魅力がないと動かない。なるべく小学校は転校させたくない人が多いし、なんらかの魅力がないと多摩市以外から若い人はこないだろう。

会長 市内でより便利なところに移動するのは、現在住んでいるところが不便だからか。

委員 部屋が狭いので子どもが大きくなると、住み替えて広いところに住みたくなる。近くに広い住宅ができたから移ろうという話は聞く。

委員 賃貸の人はライフスタイルにそって変えていけるが、高齢者は変わらずに住み続ける。持ち家なら尚更だ。賃貸の人は動く要素は高いが、持ち家の人は動かない。若い人は新しいところが広ければ動くけれど、高齢者はそのまま。こうした状況をみると、魅力あるとは誰に対して魅力あることにしていくのか、誰にとって住みやすいか、住み続けられるか、ここを考えていかないといけない。ただ、みどりがあるだけではだめで、みどりに加えて世代ごとのキャッチフレーズを考える必要がある。

委員 戸建てに住む高齢者がマンションを探している話をきく。高齢者で一人になったとき 1 戸建に住み続けられなくなる。生活圏を維持できる場所での住み替えを求めている。また、子育て中の女性に魅力を感じさせることが必要だ。子育て世代の女性が多摩市を選べば移り住んでくる。子育ての環境やサービス、子育て中でもできる仕事がある等メリットがあれば魅力あるまちになるのではないか。

委員 若年層の流出は大きな問題だ。子育てが始まっていると、母親同士のコミュニティもあるし、子どもが小学校に通っていれば転校を伴う転居は好まれない。社宅の転居に際しても、通学エリアは変更したくないという話をよく聞く。子育て中の転居はハードルが高くなるので、子育てが始まる前の世代にたくさん住んでもらえるようなまちをつくる。子育て前の世代にどうしたら住んでもらえるか、また、何故そうした世代が定着しないのか考える必要がある。

委員 戸建に住んでいるが、高齢者ばかり。空き家があっても若い人が入るわけでもなく、だんだん高齢者が増えているように思う。元気な人はここがいいと思って動かないし、若い人はどんどん出て行っている。

委員 高齢者のコミュニティができていて地域には若年層は住まないと思う。戸建住宅に 1 ルームの共同住宅の併用ができれば若い人も入りやすいかもしれないが規制もありできない。うまく地域の中で人がまわっていない。

委員 想定人口は基幹になるデータである。千里ニュータウンでも 25 年たって新たな人口推計をベースにしながら組み直しをしている。多摩市も第五次総合計画を 20 年にしたのは再生計画を含んでいるからで、ここが第四次総合計画までとは違うところ。多摩ニュータウンの再生を視野に入れた想定人口となるだろう。想定人口の推移は、事務局データを基にしながら、下げ止まり、横ばい、もう少し上に上がるためにどうすべきかを考えたい。多摩市独自の努力だけでなく UR 都市機構との協力や近隣ニュータウンとの連携、東京都の支援など再生計画のプランを織り込んだ想定人口となるといい。

委員 人口は増えるといいと考えがちだが現実として人口は減る。ドイツでは人口が減ることを前提に減築等の対応を都市計画に盛り込んでいる例もあり、戦前の都市計画に戻そうという計画もあった。そういうやり方もある。人口が増えるのがいいことのように感じるが、減ることに対応した考え方もある。ただ、多摩市のいびつな人口ピラミッドはなんとか直していきたい。全体的な人口の増減の想定は難しいが、減らして自然に戻すという考え方もある。

会長 多摩ニュータウンは人口 30 万都市を目指していたが実際は 20 万人で計画どおりにはいかない。ある程度根拠のある数字と大雑把な見通しを考えていけばいいのではないか。どのくらいに想定するかはもう少し議論を深めてからとする。

(2) 要望のあった資料について

《事務局説明》

資料 12 近隣各市・ニュータウン所在各市等の基本構想

資料 13 「緑の保持や公園管理」と「ペDESTリアン・デッキ管理」にかかる費用について

資料 14 武蔵野市の高齢化の取組み

資料 15 市民参画と職員ワーキングチームの意見比較

資料 16 多摩市の主な個別計画一覧

資料 17 多摩市の企業誘致

資料 18 土地利用の現状について

会長 前回、各委員より要望のあった資料 12 から 18 について質問や意見を願います。

委員 資料 13 について、多摩市はみどりが特徴だが、その維持管理には大変な費用がかかるという点も考慮すべきと考え、その維持費用に関する資料を求めたものだ。また、多摩センターのペDESTリアン・デッキの清掃に関する質問は、多摩市の公園や大きな道路はきれいだが、多摩センター駅前のペDESTリアン・デッキには汚いところもあり安全安心上も問題だ。汚いまま放置すると犯罪を誘発する危険性もある。費用をかけても清掃を行なう必要があると思うが、大勢の人が集まるところは専門の業者に清掃してもらう必要もあり、みどりの維持管理や清潔なまちの維持には費用がかかる。それをどう生み出すか考えてもらうためにこの質問をだした。

会長 多摩市が負担しているみどりの維持管理費の合計はどのくらいなのか。

事務局 3 億 6 千万円ほどである。公園管理業務委託費は、公園の清掃を主に、遊具の点検や植栽も含めた管理委託業務に対する費用である。また、公園の維持管理や緑化の推進にかかる平成 20 年度の当初予算額の合計は 5 億 5 千万円ほどである。

委員 行政として今の予算額で足りていると考えているのか。

事務局 清掃や剪定についてもっと頻度を多くやりたいという所管課の要望はあるが、財政面の厳しさから難しい。アダプト制度など市民協働をすすめ、新たな支え合いによる維持管理の手法も進めているところだ。

委員 樹木が大きくなるともっと費用がかかる可能性もあり、年々予算は増やさなければならぬが現実はその部分もコストカットせざるをえないという現状か。市民協働にしてもマンパワーがかかる、それも増えていくということか。

会長 みどりの管理費は年々ふえているのか。

事務局 実質減額になっている。ニュータウンが出来た時に旧公団が整備した公園を引き継いだ。当時は公園整備にもお金をかけていたが、最近は何のくらいのグレードにするのか、内部で検討を続けている。その中で街路樹については、新たな維持管理計画を作った。出来る範囲で整備しないとならないと考えている。

会長 多摩市の公園で最近、新しくできたものはあるのか。

事務局 緑地は買い取っているが整備した公園はない。今後は公園のリニューアル、公園や道路の機能更新、維持管理だけでなく構造自身をどうするかが課題となっている。

委員 市民がボランティアで植栽管理している地域は2つ大きいところがある。市当局ではなくボランティアによる管理となっている。

会長 実感としてきれいな公園もあるが荒れている公園もある。今後は公園のリニューアルや維持管理など、ボランティアの活用も含め市民も一緒に考えていかないといけない。みどりは作るよりも維持するほうが大事で課題でもある。

会長 資料14に武蔵野市と多摩市の高齢化率があるが、両市の高齢化率のスピードの違いは何か。あまり移動がない集合住宅が要因なのか。

事務局 ニュータウンの関係は一時に同世代が大量に入居したので、世代間のばらつきができないのも要因の一つ。武蔵野市は戸建住宅が多いが多摩市は圧倒的に集合住宅が多い。こうしたことが影響しているのかと思う。

会長 公団等の空き家に、多摩市に親世帯がいる子世帯を優先的に入居できるようにすれば、若い世代も入ってくるし福祉の面でも助かるのではないか。

委員 干渉しない距離感で互いの雰囲気が出るのはいい。何かのときにはかけつけられる距離だ。こういう部分をうりにするのは重要だ。

会長 以前、住宅都市整備公団に地域優先、地元優先枠があった。家族優先枠を設けることも提案したが、公正中立という理由で受け入れてもらえなかった。

また、武蔵野市が行なっているサービスについては先進事例として学んでいきたい。

委員 武蔵野市は中央線沿線が一番に開発されて一時に大勢の人が住んだが、武蔵野市のよかった点は人が定着しすぎずうまく循環したことだ。多摩市は1回入った人が全く動かなかった。市街化の程度も違うだろうが、その中でうまくまわったのだろう。

資料15の意見をみると、子育てしやすいということがそれほど重視されていないように感じた。昨今の不景気による所得の減少等で夫婦共稼ぎに移行する中で、子どもを預ける保育所がないという話もあり、子どもを預けられる施設のあるまちに住みたいという意見が多くでるかと思ったが、こうした意見があまりないことに違和感を覚えた。

事務局 子育てしやすいという意見はあるが、世代による捉え方の違いもあり全体としてはそれほど高い意見にはなっていないということ。子育て支援施策は、サービス利用当事者以外にはわかりにくいことや、子育て中の安心感をもたらす大きな要素である家族や地域コミ

ユニティの存在感などの面での評価や印象も影響していると事務局では分析している。

会長 子育てしやすいという具体的な内容はあるのか。何をもちて子育てしやすいまちといっているのか。

事務局 個別の施策よりも総合的に判断されている。

会長 各人の年齢にもよる仕事や行動様式にもよるが、これからは誰にとってどうだということが重要になる。誰にとってもというわけにもいかないが、標準や目標になるものが必要となってくる。

周辺に大学が多く教育環境がいいとあるが実際はどうか。

委員 近くにたくさん大学があつていいと思う。ただ、大学の近くに一人暮らし用の家が少なくてすぐに埋まってしまうという現状があるようだ。

会長 学校は沢山あるが学生生活にとってよい環境があるとは言えないということか。大学には地域だけでなく全国から人が集まる。学生を大切にする生活環境があつてもいい。

委員 学生用のアパートが埋まらなくて困っていると聞いた。年々ひどくなっているようだ。こういう現状もあるので一概にいけない部分もある。学生が少なくなっているのと、親が自宅から通学できる大学に通わせているという要因もあるようだ。多摩市に転居してくる学生は減っているように思う。

会長 多摩市の将来への影響はどうか。

委員 大学は多くあるが学生の存在感は薄いように感じる。若者の働く場がない、アルバイト先がない話もきく。下宿するだけでなく、多摩市でアルバイトをして多摩市で遊ぶ、という行動がとれない。全般的に大学は多い割に、学生街の雰囲気や学生が回流しているまちの雰囲気は薄い。

副会長 大学の在学者のうち東京都出身が3割であとは全国からきている。経済状況がよくない中、地方の大学に地方の学生が進学する割合は一定程度を堅持しているが、地方から首都圏の大学に進学する割合が減ってきている。この先、地方から学生がたくさん多摩地域に押し寄せることは傾向としては確実に下火である。

委員 多摩市の大学でも都内に寮があつて門限もあるため、多摩市ではなく都内でアルバイトをした方がいいという人もいる。

委員 時給も都心のほうが高いので、交通費がかかってもアルバイトに行く。多摩市にはいろいろなデメリットがあるということ。

会長 これまでの議論も踏まえ、資料17の多摩市の企業誘致について事務局より説明させる。

事務局 多摩市では住宅を中心とした単一型都市から、様々な機能をもつ多機能複合型都市への転換を進める中で、積極的に企業誘致をすすめてきた。昭和57年度に永山地区にサービスインダストリー地区を設け企業を誘致したことをはじめ、開発用地の一部に特定業務施設の誘致もできるよう法改正を働きかけたりしながら、ニュータウン地区にも積極的に企業を誘致してきた。5年毎の事業所・企業統計調査でも市内の事業者数は一時、景気の関係で減った時期はあるが、増加傾向であり、従業者数も一貫して増加している。市内で働く場所は増えているのが現状だ。事業所の総延べ床面積も増えており、これに伴い固定資産税も増えている。企業誘致の取り組みの成果として、雇用の場の確保、昼間人口の増によるまちの賑わいの創出、法人市民税や固定資産税の増収による税構造の変化があげられる。

企業誘致の市内産業への影響として、商業系の産業は、事業者数、従業者数も増え、年間商品販売額も平成3年以降はほぼ横ばいだが安定している。なお、工業系の産業は、公

害のないまちを目指し、住環境に配慮した無公害の事業所を誘致してきたため、事業所数や製造品出荷額はほとんどのびていない。

企業誘致に取り組んだ結果、昼間人口も増加で推移している。夜間人口と昼間人口が同数に近づいてきており、昭和 60 年当時は 0.73 と 26 市中 23 位だった昼間人口指数も平成 17 年には 0.94 と 26 市中 7 位と順位をあげてきた。

また、市内の企業が増えたことにより、市税に占める法人市民税の割合が増え 26 市中 8 位となっている。市税の構成も、市制施行当初は法人市民税の割合が 26 市中 1 番低い狛江市の構成に近かったが、平成 19 年度には 26 市中 1 番高い立川市の構成に近づいてきている。また、固定資産税の割合も伸びており、企業誘致の影響が反映されている。

委員 昼間人口の区分にその他とあるが具体的には何か。

事務局 就労も通学もしていない人で、専業主婦やリタイヤした高齢者等が含まれている。

委員 昼間人口の増はその他の伸びで支えられているように見える。本質的な問題として、企業誘致の対策の効果が昼間人口の比率の伸びに貢献していないようにみえるがどのように評価しているのか。

事務局 流入通勤の変化率が一番高い。その他の変化率は流入通勤ほど多くはない。また、平成 17 年の国勢調査では不詳の回答が相当数あり、これがその他に入っていることも影響している。昼間人口に占める専業主婦や高齢者は多くなっているなのでその部分の対策も必要だが、今回の資料は企業誘致の観点でまとめている。

委員 市内通学の減少は人口減少の影響か。

会長 学校の定員が減っているのか。

事務局 子どもの数の減少と、市外の私立の学校に通う人も多いようだ。

会長 武蔵野市は住宅地が多いと思っていたが、多摩市よりも昼間人口は多いのはなぜか。

事務局 武蔵野市は事業所が相当数あり、法人市民税も相当高いほうだ。大きな駅も 2 つあり商業系の集客も多い。住宅都市なので流出も多いが、流入も多い。基礎データ集 88 ページに事業所数及び従業者数の 26 市比較データをのせている。武蔵野市の事業所数は上から 3 番目である。昼夜間人口も 92 ページにあるが武蔵野市は 1 番である。

委員 大きな企業を誘致したとき中小企業が客層を取られて倒産する可能性があるのでは、そこをどう保護するのか、大きな企業と小さな企業の兼合いについて話題になった。多摩センターから永山まで商店街を見て歩いたが、商店街の中にデイサービスの拠点があり住居に近くていいことだと思ったが、商店街の 3 分の 2 の商店のシャッターが閉まっているところもあった。企業誘致と商店の閉店との関連性はあるのか教えてほしい。

事務局 大規模事業所の誘致の際は大店法での制約もあるが、全体のトレンドとして、基礎データ集 91 ページの商店数の推移をみると、昭和 50 年以降従業者数が 1 人から 2 人の商店が少なくなってきた。3 人から 4 人も右下さがりの傾向がある。企業誘致だから商店数が減ったとは言い切れないが、ニュータウンの中の近隣センターについては、駅前のスーパー等に客足をとられる中で、結果として近隣センターの商店のシャッターが下りているという現状はあり、多摩市の大きな課題である。

会長 大きな企業はいくつかあるが、製造業は方針としては受け付けないのか。

事務局 公害がないことを前提としており、用途地域上工場が建つ面積も限られている。資料 18 では土地利用の状況、どのくらいの土地の処分が進み、どのくらいの土地が残っているのかを示している。あわせて参照いただきたい。

委員 神奈川県の港北ニュータウンはバランスよく色々な世代の人が住んでいるということを知ったので状況がわかる資料をいただきたい。

会長 今日の説明資料も含め、次回にこれまでの3回の審議会で使用した全ての資料について質問の時間をとることとする。本日は以上とする。

(5) 次回以降の日程について

以下の日程で開催することが確認された。

第4回	7月27日(月)	18:30~	多摩市役所 本庁 3階 301、302 会議室
第5回	8月10日(月)	18:30~	多摩市役所 本庁 3階 301、302 会議室
第6回	8月20日(木)	18:30~	多摩市役所 本庁 3階 301、302 会議室
第7回	9月9日(水)	18:30~	多摩市役所 本庁 3階 特別会議室
第8回	9月24日(木)	18:30~	多摩市役所 本庁 3階 301、302 会議室
第9回	9月30日(水)	18:30~	多摩市役所 西会議室 西第2・3 会議室